

派遣先：北海道富良野市

派遣者氏名：平原 貢

ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野の実現に向けた人材育成

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：ICT利活用推進アドバイザー

派遣先の概要

富良野市は北海道の中央に位置し「へその街」と呼ばれる。「ふらのメロン」や「ふらのワイン」など、全国的に知られる特産品も多い。冬は盆地特有の気候を生かし「Furano bonchi powder」(盆地がつくりだす極上のパウダースノー)と称し、ニセコに続く国際的なスキーリゾートとして近年インバウンドに大変人気がある。夏は「ラベンダー」や「北の国から」のロケ地としても有名で通年で観光客が訪れる観光都市である。富良野市の人口は19,845人(2024/02)と2万人を割り込み、人口減少の傾向が顕著。コロナ禍以降、市街地でも飲食店・ホテルの他、タクシー・バスの運転手不足など、労働力不足が新たな課題として浮上している。JR根室本線の一部区間が廃止になるなど、克服すべき社会課題も多い。



派遣先が抱える課題

富良野市は「ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野～ICTの恩恵を市民誰もが享受できるデジタル社会をめざして～」をテーマに掲げ、スマートシティ戦略室を令和2年(2020年)4月に新設。富良野市が抱える社会課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用したまちづくりを目指している。

令和3年度よりNTT東日本はデジタル専門人材を富良野市に派遣し、富良野市が目指すスマートシティの実現に向けた伴走支援を実施。

富良野市ではスマートシティ戦略室が旗振り役となり、様々なデジタル施策の導入やトライアルを積み重ねてきたが、今後更なるスマートシティの推進には「デジタルの使い手となる職員のDX人材育成」が喫緊の課題であるとの結論に到達。

令和5年度よりデジタル専門人材の活動テーマを「職員のDX人材育成」と「オープンデータの利活用推進」と定め、富良野市のスマートシティ化に向けた土台作りに着手する事とした。

課題に対する取組

- ・富良野市DX推進チーム(各部1名選抜)を対象とする「DX人材育成研修」を開催した。
- ・2023年10月～2024年3月の6か月間(毎月1回)
- ・DXに関する基礎知識から、DXツール(MS O365)を活用した業務DX体験。
→既存業務分析～業務フロー図作成
→MS Forms やローコードアプリ(PowerAPPS)を用いたDX開発体験等
- ・北海道新聞掲載
<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/945706/>
- ・弊社プレスリリース
https://www.ntt-east.co.jp/hokkaido/news/detail/pdf/20231027_3.pdf



取組にあたっての苦労・成功体験

富良野市に最適な「デジタルの使い手となる職員のDX人材育成」とは何か。を集中的なディスカッションの結果、以下となった。

①庁内のDX推進体制の明確化

CIO/CIO補佐官を設置し、全庁横断でDXを推進する責任と指示系統の明確化を図った。

②DX推進員を各部1名ずつ選抜。

各部より入庁5～10年程度の中堅職員で、庁内DXを率先して推進可能な職員を1名ずつ選抜。合計6名を「DX推進チーム」とする。

③「生きた研修コンテンツの作成」

既存の研修コンテンツ流用ではなく、富良野市の業務実態に即したオリジナルの研修メニューを作成し、職員のモチベーションに配慮。

→庁内のアナログ業務を抽出し、具体的なDX手法をチームで検討。

→従来紙台帳で行っていた消耗品管理をアプリ化。

※実際に開発したアプリ→



今後の展開

- ・初年度は実証(POC)として6名実施したが、R6年度以降は本格事業として12名ずつ実施していく予定。
- ・R6年度は「DX職員研修」だけでなく、「ふらのワイン事業」等についてもDX化を検討していく予定。

派遣者氏名：棟方 翼

今金町におけるDX推進活動

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：DX推進アドバイザー

派遣先の概要

○ 今金町概要

人口：4,594人（2024年2月現在）

総面積：568.25km²

札幌からはJRで120分 バスに乗り換え70分ほど

町の中央を国道230号線が東西に貫通し、日本海側のせたな町と太平洋側の長万部町を結び、道道263号線により八雲町と連絡している。

日本を代表する清流である後志利別川と緑豊かな町域をもつ。内陸性気候のため夏は気温が30℃を超えることも多く、初夏には道内最高気温を記録する一方、は季節風が強く、積雪も200 c mを超え特別豪雪地帯に指定されている。

今金男しゃくや今金米など、豊かな土地を背景に農業が盛んである町域であり、美しい田園風景が広がっている。

人口は減少傾向であり、高齢者人口が40%を超えるなど、少子高齢化が進行している。



派遣先が抱える課題

○ 社会課題解決に向けたICT利活用

人口減や高齢化の進行は中山間地域の最大の課題であり、今金町においても例外ではなく、地域産業における担い手や労働力の不足が顕在化し、営農の省力化を目的としたスマート農業の推進など、産業のみならず教育や健康、防災等の分野においても、ICTやIoTの推進が喫緊の課題。今後10～20年の地域のあるべき姿を見据え、ICT技術を活用した活力ある未来社会の実現に向け課題解決に向けた対策が必要

・行政効率化

自治体業務のDX化による住民サービス向上に向けた検討

・くらし安心

住民の安心・安全を支える災害対策の検討、及び災害発生時の通信障害復旧に向けた相互連携

・農業

生産性向上に向けた農作業スマート化の検討

・教育

次世代のICT社会を担う人材育成に向けた施策や環境整備

・多様な働き方

多様な働き方と仕事の創出に向けた検討

課題に対する取組

- 今金町DX推進ロードマップの実装に向けた各種取り組み
令和4年度に策定された「今金町DX推進ロードマップ」における、最重要課題に対し解決に向けたデジタル実装
- ・オートメーション化推進
R5年度は定量的なホワイトカラー的業務をRPA等を利用した、オートメーション化（自動化）を実現すべく、トライアル導入。本格運用を見据え、多種多様な業務へ展開可能か引き続き協議を継続中。
- ・高齢者見守り
福祉従事者の担い手不足を底支えすべく、ユニバーサルサービスの電話を利用した一斉コールを行い、特定の機器やIT端末にとられない隙間の無い住民支援を実施する。
令和6年度運用開始予定
- ・情報配信強化
情報発信が「月1回発行の広報誌」や「PUSH配信の出来ない公式HP等」に限られ、住民が必要としている行政情報をリアルタイムで提供できないという課題に対し、LINEアカウントを利用した情報配信強化。
令和6年度運用開始予定

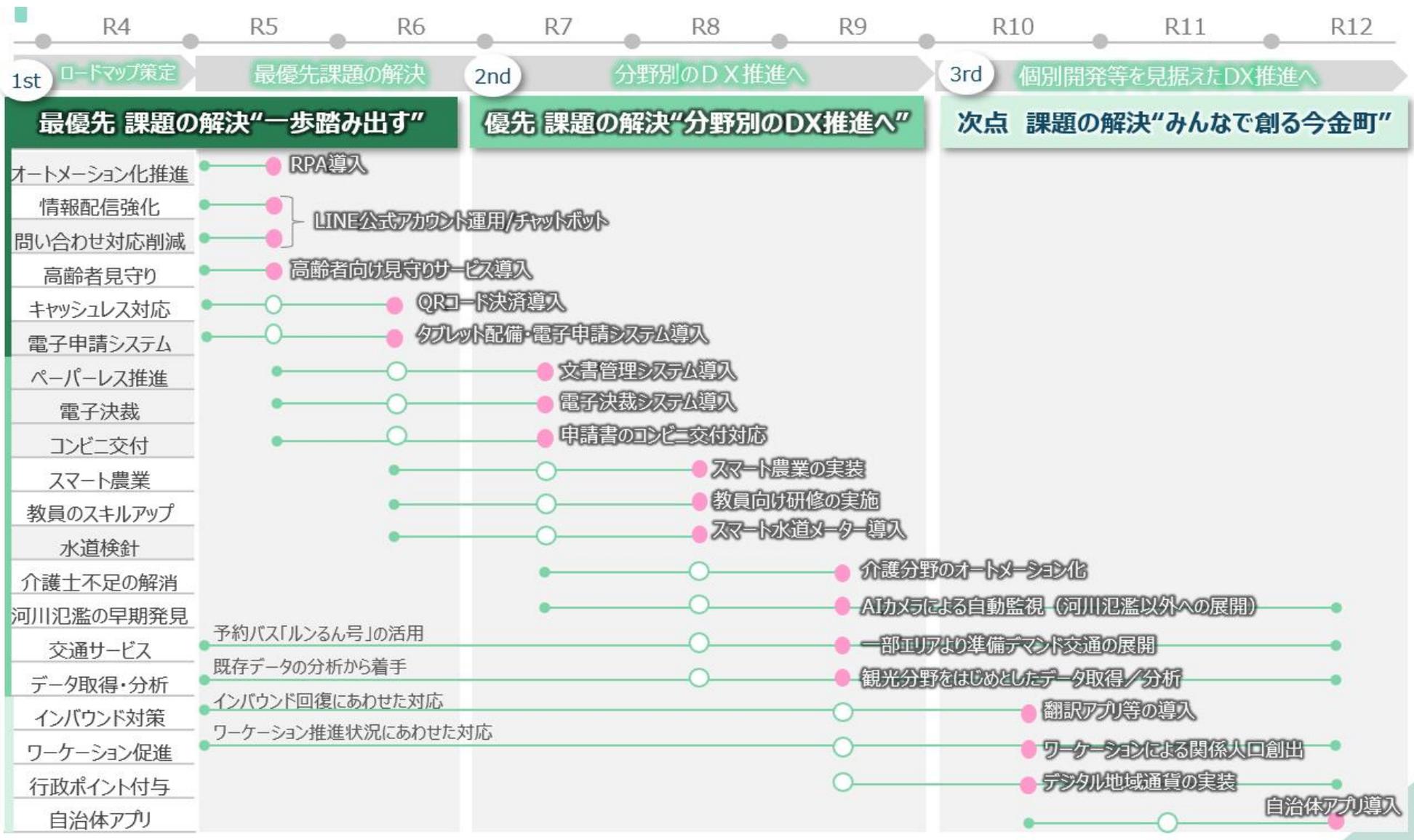
取組にあたっての苦労・成功体験

- システム運用対象の原課間連携
複数原課に跨る運用に関しても、庁内WGにて議題として挙げて頂くことにより導入の意図や意義を共有していただくことにより一定の理解を頂いた。
また、勉強会等を踏まえ各担当への橋渡しを行い「我が事化」「あるべき未来像」を伝えつつ自身の業務改善に向けて、前向きな討論を頂く運びに繋がった。
- 対象原課の業務逼迫
新たな営みが増えることにより一定の業務量が増えてしまうのは避けられない。住民サービス向上に繋がる事を丁寧に伝え理解いただくことがこれからの課題。

今後の展開

- R5・R6年度に展開した事業に続き、成功体験をもとに中長期的な目線で継続的な課題解決に向けた取り組みを進めていくこと

今金町DX推進ロードマップ^o 全体像



派遣先：北海道中富良野町

～ 絆でつながる 田園空間 なかふらの ～

派遣者氏名：岡野 駿人
 派遣元：東日本電信電話株式会社
 派遣先での役職：ICT利活用推進アドバイザー

派遣先の概要

○ 中富良野町の紹介

- 面積
108.65km²
- 人口
4,843人・2,190世帯*
- 予算案（2023年度）
83億3900万



- JR
東京→(羽田空港/ 1時間40分)
→旭川空港→(車/45分)→中富良野

- 車
札幌から約2時間30分、旭川から約45分

- 特徴
 - ・北海道のほぼ中央・富良野地区にある町。
 - ・中富良野に人が住み始めたのは、本幸1遺跡から
 - ・8000年前頃。明治28年（1895年）に開拓の鉞がおろされて以来、農業を基幹産業とする町として発展
 - ・2001年（平成13年）には「ふらののラベンダー」として環境省から「かおり風景100選」に選定されている。
 - ・近年は企業の撤退や人口減少等で厳しい情勢の中、地域資源を活かし地方創生に積極的に取り組んでいる。

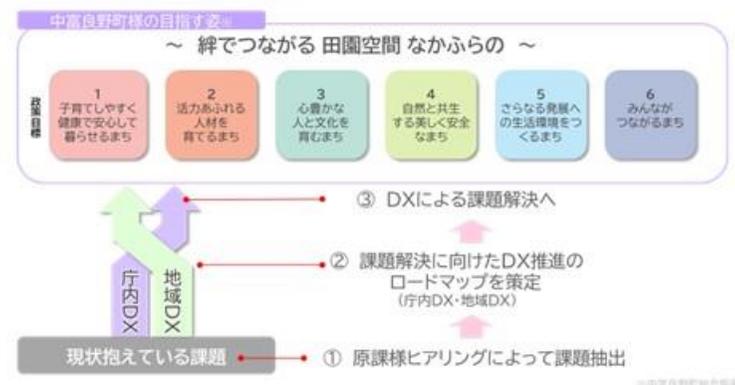
派遣先が抱える課題

○ 当初の総合計画での目標

1. 子育てしやすく健康で安心して暮らせるまち
2. 活力あふれる人材を育てるまち
3. 心豊かな人と文化を育むまち
4. 自然と共生する美しく安全なまち
5. さらなる発展への生活環境をつくるまち
6. みんながつながるまち

それらの目標をDX化によって達成したいが、指標となるような計画がない

- ・中富良野町様における「デジタル化」・「DX推進」はそれ自身が目的ではなく、総合計画等で設定している「目指す姿」を実現するために課題解決をする手段の1つだと考えております。
- ・そのため、DX推進ロードマップ策定については、中富良野町様が目指す姿に向けて、現状抱えている課題を抽出し、どのDX推進(手段)をどの順番で進めるのが最適かを二人三脚で進めていきたいと考えております。



課題に対する取組

○ DX推進ロードマップの策定

- ・DX推進ロードマップを策定することで課題の見える化やDXを進めていくうえでの指標としていく
- ・全原課横断でのDX推進を進めていくため、庁内DX推進プロジェクトチームを作成
- ・全12原課+町長へ1時間のヒアリング時間を設け、課題を抽出
- ・最優先、優先、中長期と課題をグループ化していった
- ・それを踏まえたうえで、DXを5カ年計画で進めていく計画書を策定
- ・最終的にまちづくりのモデル提案をして、初年度のデジ田交付金申請にもつなげる。(水道スマートメーターとマイナンバー施設予約システム)



取組にあたっての苦労・成功体験

○ロードマップ策定での体験

- ・全原課へヒアリングを行ったが、原課ごとの温度感の差があり、どのように本音を引き出すかに苦労した。
- ・町長がたくさんのお見聞を出してくださったが、その中で町長のお見聞に引っ張られすぎないように意識した。
- ・優先順位をつける際にPJチームメンバーに集まってもらい、何度もすり合わせを行った。
- ・まず庁内業務の効率化を行ったうえで、DXに充てる時間を確保し、その後町民向けのDXに進むという流れをイメージした。
- ・職員のお見聞醸成を行うために、初めにDX勉強会や体験会を行い、当事者意識を持てるよう意識した。



今後の展開

- 職員のお見聞の向上を目指し、座学の研修会やハンズオンでの研修会などを増やしていく
- DXロードマップの計画を遂行し、職員がDX化のお見聞を感じられるように気運の醸成を図る

派遣先：北海道上士幌町

誰一人取り残さない、誰もがデジタルの恩恵を受けられる スマートタウン推進、スマートワーク実現

派遣者氏名：菊地 充一

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：主幹

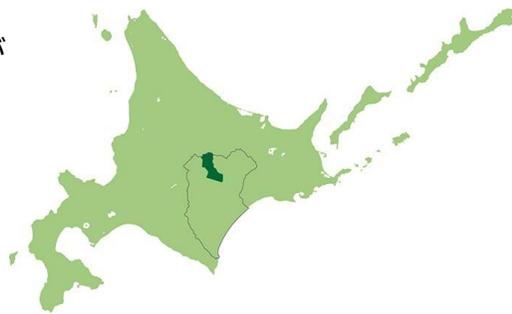
派遣先の概要

上士幌町の概要

上士幌町（かみしほろちょう）は、北海道十勝地方の北部、日本一広い国立公園である大雪山国立公園の東山麓に位置し、人口4,776人（令和6年2月末時点）、総面積696km²であり、そのうち約76%が森林地帯と自然豊かな町である。

産業は、大自然の恩恵を受けた畑作、酪農などの農業や林業などの第一次産業と、源泉かけ流し温泉であるぬかびら源泉郷や幌加温泉、日本一広い公共育成牧場のナイト高原牧場、北海道遺産旧国鉄士幌線コンクリートアーチ橋梁群などの観光業も盛んである。

地方創生では、早くから人口減少問題に取り組み、様々な分野でまちの魅力を高め、移住者等が増加したことにより、人口減少に歯止めがかかり、人口約5千人を維持している。



派遣先が抱える課題

派遣当初に上士幌町が抱えていた課題

これまでの関係人口創出等の取り組みが功を奏し、高齢者率上昇に歯止めはかかっているものの、高齢者率は34.52%（令和3年9月末）と住民の3人に1人が高齢者という依然として高い状況になっていた。

そのため「高齢者を置き去りにしない」まちづくりが必要であり、誰もがデジタルの恩恵を受けられるスマートタウンの推進も必要であった。

スマートタウン推進の取組として、ICT活用による域内コミュニケーション活性化を新型コロナウイルスの流行を契機に「迅速に情報を伝えるため広報誌のみのコミュニケーション手段から脱却し、有事の際に情報を伝えられる一斉情報配信システムや知りたいに答えられるチャットボット導入」と「スマホなどに慣れていただくために日常生活で使う機会とセットでの高齢者タブレット貸与」を令和2～3年度に行なっていたが、高齢者のITリテラシーが不足しており、スマートタウン実現には対策も必要であった。

また、高齢者福祉の分野では、「健康で安心して暮らすまちづくり」の実現のため、地域包括ケアの推進を重点目標に、介護予防（認知症予防）の1つとして、域内高齢者へ健康増進プログラムを展開していたが、定員の上限に達し待機者が生じているなど待機者問題が発生しており、介護予防対策の更なる拡大と活性化を図ることも必要な状況、買い物環境の面では、町内中心部にはスーパーマーケットや商店等の買い物場所は複数あるが、夜間および深夜帯までも営業する店舗は極めて少なく、働き方の変化や生活の多様化により、夜間・深夜に食料品や日用品等の生活必需品を求める町民ニーズや、旅行やワーケーション、ビジネス出張による来町者が、夜間・深夜に町の特産品等を「すぐ買いたい・入りたい」と求めるニーズが高まっているものの、町内事業者の夜間・深夜への対応は、人手不足等から極めて困難な状況でもあった。

課題に対する取組

スマートタウン推進に向けたICT利活用の企画・整備および地域住民へ浸透活動、持続可能な行政運営となるICT化計画策定

● 高齢者ITリテラシー向上

携帯ショップが無い町において、スマホなどの問合せ相談窓口を常設設置し、スマホ・タブレットの操作や悩みごと、問合せに対応。問合せ内容や対応状況から講座カリキュラムを決定しスマホ教室を年複数回定期開催。「情報弱者を置き去りにしないスマートタウン」実現に向け、より多くの町民にデジタル機器に慣れ親しんでいただくための環境を整備した。

● 健康で安心して暮らせる町づくり

高齢者の「知的活動」「運動」「人とのかわり」の機会をICT活用により増やし、健康で安心して暮らし続けられるように介護予防対策の更なる活性化を図る仕組みを導入し、検証と改善を行ない事業化を実施した。



● 生活に必要な物があつ続ける町づくり

買い物を支援、無人でも運営可能なスマートストアシステムを域内店舗内に整備し、生活に身近な事業の存続と発展を図る仕組みで域内展開が可能な仕組みであるか有効性検証を行う環境を整備した。

● 自治体DX推進

庁内DX・ICT推進プロジェクトを立上げ、各課メンバより課題を抽出。ICT実装による解決案の検討、職員との共働検討によりITリテラシー向上を図ると同時に働き方改革によるスマート自治体の実現、住民サービス向上、持続的行政サービス提供に向けた行政DXの計画策定を実施した。

取組にあたっての苦労・成功体験

住民サービス向上となる行政DX（スマートタウン推進による住民サービス向上、スマートワークによる業務効率化の相互実現）

スマートタウン推進とスマートワークをバランスよく進めるにあたって、実装したものの定着を目指すとともに庁内DX/ICT推進PJを立上げ、各課からメンバを選出、全庁的な課題から各課特有の課題など30以上の課題を抽出。

相談窓口常設においては設置当初は存在認識が進まなかったが、手続き来庁の際や福祉イベント等実施の際の高齢者との触れ合いの際に地道に個別対応するのは大変だったが今では「なくなっては困る」と声をいただき、高齢者 e スポーツでは「新しいことに取組んでいきたい」と前向きな声や男性参加者の獲得など認知度向上や企画改善対応に悩まされることも多かったが定着を図れた。自治体DX推進におけるICT活用による課題解決では、機能過大や費用負担大、行政特有の三層分離している通信ネットワークのため、最適な活用案を確認できずに職員との共働検討に進まないものがあった。「効率化とサービス向上を同時に実現」「同時に職員も住民にも有益」な「おいしい仕組み」がないか、「共用利用できないか」、「LGWANとインターネットを繋げられ」ないかの検討を5千人規模自治体で運用面でβモデルは除外せざるを得ない状況だったが上位レイヤの通信の世界で解決できないか検討に悩まされた。事例は少なく確認作業に他自治体や事業者への情報確認に苦労はしたが、αモデルを踏襲したままセキュリティを担保し特定先と通信できる仕組みを確認し令和5年度末に通信環境整備ができた。令和6年度以降にクラウド活用した「おいしい仕組み」で職員も住民も事業者も、施設と会議室予約、図面や地図情報を取得・活用・更新維持などが行え、「時間」「場所」に縛られない「効率的で働きやすく」「便利で利用しやすい」環境を相互実現していく、ICT実装とICT活用の道筋をつけられた。

今後の展開

リテラシー向上の継続・整備した仕組みの自走・横展開、各施策や政策間連携をしながら更なるICT利活用による「スマートタウン」推進を行ない、持続誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指しながら産業の活性化と地域の賑わいを創出していくとともに「スマート自治体」の推進も行ない、住民サービス向上と持続可能な行政サービス提供、誰もがデジタルの恩恵を受けられるまちづくりを実現していく。

派遣先：北海道白糠町

派遣者氏名：稲葉 陸人

DXに対する職員の機運醸成に向けた新たな取り組み

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：ICT利活用推進アドバイザー

派遣先の概要



白糠町

Hokkaido Shiranuka Town

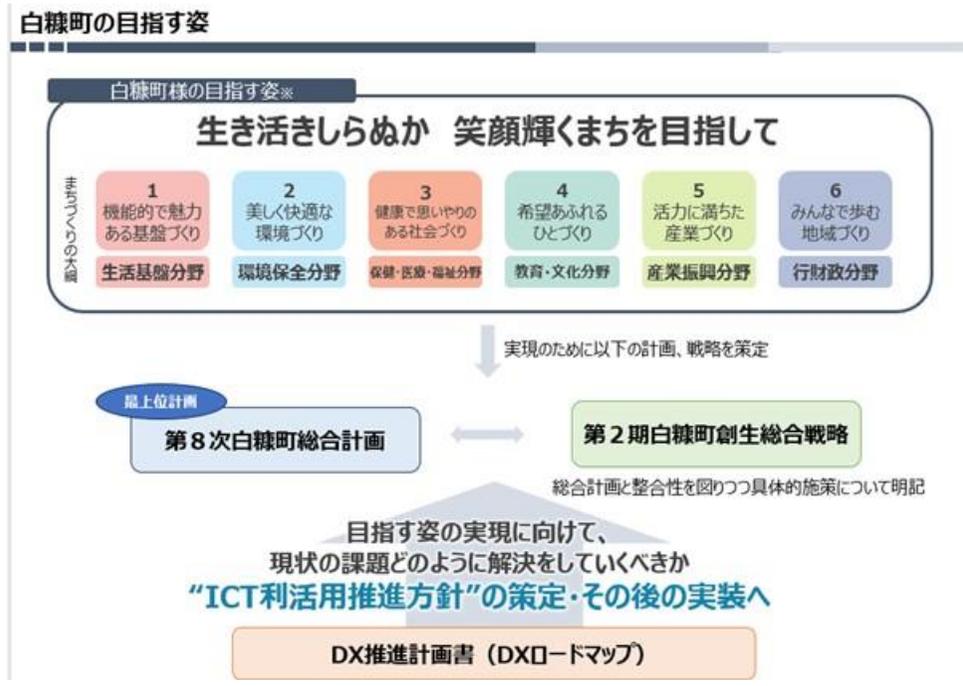
総人口 7,184人
職員数 約130名
主産業 漁業 農業



- ・漁業をはじめとした一次産業が活発。ふるさと納税ではその豊富な海の幸が人気で全国町村1位を獲得している。
- ・冷涼な気候と日照時間の長さという優位性による多様な農業の展開と、太陽光による大規模な再生可能エネルギー発電施設や地域資源のヤナギを活用した調査研究と豊富な森林資源を活用した木質バイオマス発電施設をもつ。

派遣先が抱える課題

- ・白糠町第8次総合計画で掲げる6つの目標の達成に向け、DXにおける取組の実施が必須だった
- ・しかし、町の各種計画の中ではDXに関する記述があるものではなく、一からDXに対する状況の整理が求められた。



派遣先：青森県青森市

青森市のDX推進に向けた取り組み

派遣者氏名：宮田 学
 派遣元：東日本電信電話株式会社
 派遣先での役職：デジタル推進マネージャー

派遣先の概要

○ 青森市の概要

青森市は、青森県の県庁所在地で、青森県のほぼ中央に位置し、面積は824.61平方キロメートル。人口は青森県の中で一番多い278,964人（男129,917人、女149,047人）、世帯数は136,457世帯となっている。（令和2年4月1日現在）



気候は夏が短く、冬が長く、涼しいため、春から秋にかけて快適に過ごすことができ、冬は、たくさん雪が降るため、人口約30万人規模の都市では、世界でも有数の豪雪都市といわれている。

八甲田連峰や陸奥湾などの美しい自然に囲まれた青森市は、四季折々の景観や、りんご、カシス、ナマコやホタテなど豊富な食材に恵まれている。また、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」や三内丸山遺跡をはじめとした縄文遺跡群などの文化や歴史など、ここにしかない豊かな宝物を有している大変魅力的な「まち」といえる。



青森ねぶた祭



りんご

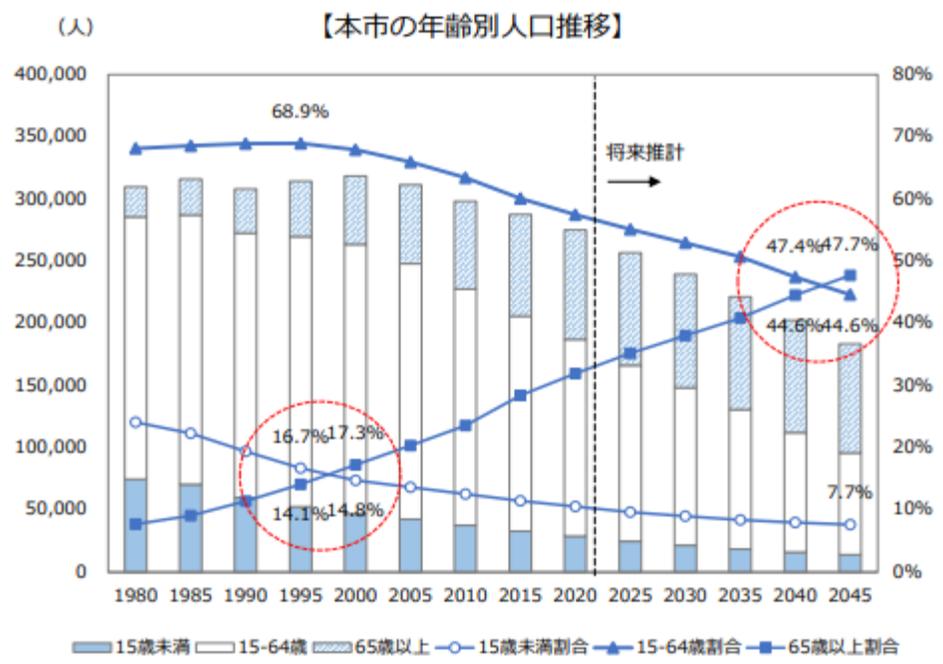


三内丸山遺跡

派遣先が抱える課題

○ 青森市の課題

- ・少子化の進展、労働力人口の減少
- ・高齢化の進展・短命市
- ・多発する自然災害、空家等の増加
- ・地球温暖化や海洋汚染など



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

派遣先：青森県大鰐町

派遣者氏名：長谷川 洋

定型業務の効率化および業務スキルの平準化 (非専任化)に向けて ～ 小さな町から始めるローコードを活用したデジタル化推進、そして“DX”に向けた検討土台の構築へ～

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：デジタル推進アドバイザー

派遣先の概要

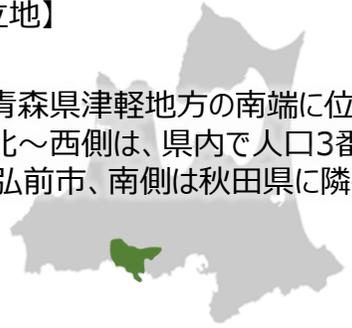
○ 青森県大鰐町

【基本情報】

項目	詳細 〔青森県内40市町村〕
人口	8,459人〔27位〕
人口増減	▲16.5%〔34位〕
面積	163km2〔22位〕

【立地】

・青森県津軽地方の南端に位置。
・北～西側は、県内で人口3番目の弘前市、南側は秋田県に隣接。



【特長】

項目	詳細
主産業	・ 一次産業（りんご・稲作・もやし等）、観光
観光資源	・ 温泉・スキー場



【財政】

項目	詳細
歳入出	・ 歳入：66億, 歳出63億
その他	・ 第三セクター（温泉・スキー場）がバブル崩壊とともに多額の債務を抱え、その損失補償が原因で、2009年度より財政健全化法に基づき早期健全化団体に認定 ・ 職員の人件費削減等、経費削減を徹底し（2013年度決算を以って）2014年度に健全化完了

派遣先が抱える課題

○ 定型かつ一定量存在する業務の効率化

背景：基幹系業務は、IT活用・デジタル化が促進されている傾向にある一方、**その他基幹系以外の業務については、十分な費用対効果を見込む事が困難等の理由から、デジタル化が進んでいない。**

● 実例：要介護認定業務

高齢化等に伴い要介護認定者の総数は年々増加する一方、地方公共団体の総職員数は今後も減少する見込み
⇒ **限られた職員数で、増え続ける介護認定業務を遂行する必要あり**

【大鰐町 保健福祉課 実務主幹の現況】

- 要介護認定の申請数（新規・変更・更新）約700件/年
- 介護保険係職員 4名（▲1名 2020年比）以降増員予定：無

◇ 要介護認定における訪問調査業務

- 新規申請および区分変更申請の訪問調査業務を1名の認定調査員にて対応
- 更新申請の訪問調査業務を、調査難易度やエリアにて区分し、約300件を民間事業社へ委託して対応

【外的要因】

- 民間事業者への委託料 @青森県津軽地方：2024年度より1.3倍へ増額（2,200円/件 ⇒ 2,750円/件）
- 全国平均（4,000円/件）に向け、以降も増額傾向

課題に対する取組

○ 要介護認定業務の効率化事業

- 事業のゴール：1. 業務スキルの平準化（非専任化, 対応職員の複数人化）
2. 委託業務範囲の見直し

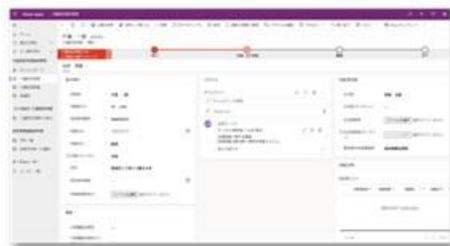
ゴールに向け、以下2つのアプローチにて、デジタルを活用しながら業務改善

①訪問調査の「サポート」、
「調査のスキル・ノウハウ蓄積」



- 紙で行っていた訪問調査を、外出先でもタブレットで実施できるようデジタル化
- 特記事項の文例補助機能により、調査員ごとの表現の違いを平準化し、より正確な判定を促進

②申請案件の管理、
関連書類の保管



- Excelで行っていた進捗管理をデジタル化
- 進捗管理機能だけでなく、対応履歴や訪問調査日程の調整等、本ツールで進捗管理業務を一元化

今後の展開

○ ベースロードの構築から「水平展開・更なる効率化」へ

定型的かつ一定量存在する業務（介護認定業務）に対して、デジタルを活用した業務効率化を実現し該当係における職員稼働の最大化を図った今後については、保健福祉課の該当係に留まらず、課全体の職員稼働最大化に向け、**本手法を他係へ展開**

ゆくゆくは課を越え、他の課へも展開することで、大鰐町全体の稼働最大化を目指す

取組にあたっての苦労・成功体験

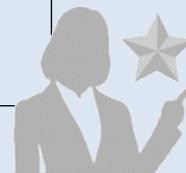
○ 取組にあたっての苦労

- 現業を単にデジタル化するだけでなく、業務に即して**より業務効率化が図れる部分へデジタルを活用するなど、運用方法・体制とセットで業務の改善を検討した点**

【デジタル活用の運用方針】

- 民間事業社へ委託している更新申請 を、現4名の全職員が対応できる運用体制 をデジタルでサポートすることで委託費用の圧縮（委託料26%削減）
- 難易度の高い調査 についてはプロフェッショナル（専門員）の知見を活用し、既存手法にて対応

	申請種別 〔ボリューム〕	更新 〔59%〕	新規 〔25%〕	区分変更 〔16%〕
認定 調査 難易度	低： 要支援1-2 〔26%〕	デジタルを活用した 業務改善範囲を 徐々に拡大	 	
	中： 要介護1-2 〔36%〕			
	高： 要介護3-5 〔38%〕			



【水平展開に資する共通項の収集】

- ・ 訪問調査の有無
- ・ 庁外組織への審査依頼 等

課全体の
稼働最大化へ

DXによる業務改革で『花巻市の未来のあたりまえ』を作る

派遣先の概要

○花巻市概要

花巻市は岩手県のほぼ中央に位置し、総面積は908.39平方キロメートル。西に奥羽山脈、東には北上高地の山並みが連なる肥沃な北上平野に位置し、季節ごとに変化に富んだ自然風景が広がる美しいまちである。人口は約9.1万人（2023年12月現在）。平成18年に旧花巻市・旧石鳥谷町・旧東和町・旧大迫町が合併し、現在の花巻市となった。旧町庁舎には市総合支所が置かれている。

○文化・観光・交通等



文化では、童話作家・詩人の宮沢賢治の生誕の地でもあり、宮沢賢治記念館、宮沢賢治童話村、宮沢賢治イーハトーブ館、賢治詩碑、イギリス海岸など、作品に登場する風景や宮沢賢治の世界感に触れることができる。

また、米大リーグの大谷翔平選手、菊池雄星選手の母校花巻東高校のグラウンド横には、MLBオールスター選出記念モニュメント等があり、多くの観光客が訪れる人気スポットとなっている。

市の西部には、奥羽山脈の渓谷沿いに湧き出る花巻温泉郷があり、周辺は県立自然公園に指定され、立ちのぼる湯けむりと深山の緑、目の前を流れる清流が、情緒豊かな風景を醸し出している。



交通では、岩手県内唯一の花巻空港があり、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道、東北横断自動車道などの高速交通網が整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点という極めて恵まれた拠点性を有している。

派遣先が抱える課題

○デジタル技術やデータ等を活用した行政サービスの向上

市への申請、手続は、窓口への訪問を必要とする手続が大半を占め、市からの情報収集、情報伝達なども、紙等のアナログ媒体による連絡・通知が多く利用されており、その解消に向け、行政手続のオンライン化を推進するとともに、併せて、デジタル技術を活用した住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を進めていくことが、喫緊の課題となっている。

また、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる各分野の取組においても、デジタル技術を活用した行政サービスの質や利便性の向上を図り、誰もが暮らしやすく、魅力的な地域を形成することが必要となっている。

○持続可能な行政経営に向けた庁内業務の効率化の推進

本市の人口は、年々減少傾向にあるが、今後さらなる人口減が見込まれている。そのため、今よりも少ない職員数で、かつ質を落とさずに行政サービスを提供できるしくみを構築することが課題となっている。その実現に向けて、国が進める「情報システムの標準化・共通化」への対応をはじめ、行政事務全般について、BPRによる従来業務の根本的な見直しや、AI・RPA等の活用による従来業務の自動化・省力化・効率化の推進が必要となっている。

○DX時代に対応した行政基盤の確立

昨今では情報セキュリティ上のリスクが増大しており、ネットワーク上のハード面やソフト面でのセキュリティ対策だけでなく、適切な制度・体制・しくみの整備、デジタル専門人材の確保、職員研修の継続的な実施等、DXを推進していくために必要不可欠な基盤の確立が必要となっている。また、オープンデータの推進やキャッシュレス決済の拡充など、DXのベースとなる環境を整備する一方、誰もがその恩恵を享受できる取組を推進していく必要がある。

課題に対する取組

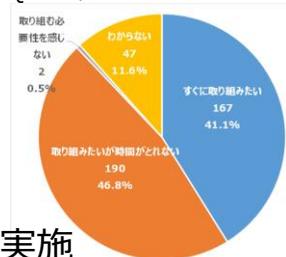
○「花巻市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の作成

本市の地域社会と行政の制度やしきみなどをデジタルにより変革することで「花巻市の未来のあたりまえ」を築くために、DX推進の全体方針として「花巻市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「DX推進計画」）の作成を行った。

○全庁向けDX研修の実施

全職員のDXに向けたベクトルを合わせるために、集合研修を実施。研修後アンケートでは多くの職員がDXへ取り組みたいと回答。また手法やマニュアル等がDXを進めるにあたってほしいとの意見多数。

※アンケート結果
Q：DX化についてどのように思ったか



○全庁業務量調査・デジタル化案件調査の実施

業務内容、業務の回数、時間、人員が見える化されておらず、DX推進計画の作成に必要となるため、全部門に現在担当している全業務の業務内容、フロー、回数、時間等を一斉調査。デジタル化された業務とデジタル化計画済の業務については、DX推進計画へスケジュールやKPIを反映。

○「デジタル田園都市国家構想交付金」の申請

業務量調査で見える化した業務から、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプType I）を申請し、金銭負担を抑えた迅速なデジタル化へ向けた取組を行った。

○デジタル活用の相談窓口

各部門からの業務へのデジタル活用やDX等の相談へ、随時対応及び指導・助言を行った。

取組にあたっての苦労・成功体験

▼苦労した点

- デジタル化案件調査では、担当課での回答が漏れているものが散見され、把握できていないものが後から出てくるということがあった。
- 自治体での経験がないことで、デジタル化案件を、国の「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」や市の総合計画のカテゴリーに分類する定義づけに苦労した。
- 行政で多く使われる言葉遣いを覚えることは必要。

△成功体験

- DX研修では前向きな意見が多く、研修内容を理解してもらえた。
- 業務量調査の実施で、私自身が庁内にどんな仕事があるのかを全部確認することができたことで、各担当課で行っている業務への理解が大幅に早まった。
- 業務量調査の結果から新たな業務改善策の提案を行い、デジタル田園都市国家構想交付金の対象案件候補もいくつか掘り出すことができた。
- 業務の可視化はBPRを行うためには必須となるため、これから従事する方は、早い段階でぜひ実施されたいのではないかと思う。

今後の展開

○DX推進計画の実行管理

○窓口フロントヤード改革に向けた準備と取組

○DX人材の育成

○DX時代の基本ルールである「個人情報保護法」「情報セキュリティ」の職員への教育

○庁外（市民や事業者）に向けたDXの推進

派遣先：宮城県名取市



名取市における地域DXの推進

～デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現～



派遣者氏名：久保正人

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：企画部DX推進室長

派遣先の概要

○名取市の紹介

【位置・地勢】

- ・宮城県の中央部に位置し、北は県都仙台市に隣接。
- ・西部はなだらかな丘陵地、東部は太平洋に面し、東北では雪も少なく、温暖な気候。
- ・東北の空の玄関口である仙台空港や東北新幹線、東北本線などの鉄道網、仙台東部道路や国道4号線などの道路網が発達。



【人口】

- ・人口は79,684人（2023年2月末時点）

【特性】

- ・全国的な人口減少時代にあっても、その魅力から人口が増加している
- ・年少人口・生産年齢人口の割合が高く、若い世代が多い
- ・一人暮らし、核家族世帯が増加し、核家族化や世帯の多様化が進んでいる
- ・丘陵地から平野が広がり、海岸線に続く、美しい自然が豊か
- ・第三次産業の割合が高く、特に商業が盛ん
- ・大規模な事業所が多く、また、新設事業所が多い
- ・利便性と快適性を兼ね備えた生活環境・都市基盤が整備されている
- ・財政力があり、健全な運営がされている

派遣先が抱える課題

○まちづくりの主要課題の中からDX推進室で解決を図る課題

- ・**定住促進・少子高齢化対策**：子育て支援の充実や働きがいのある魅力的な就労環境、地方創生による若者の移住・定住促進、少子化対策
- ・**安全・安心な暮らしの確保**：移動・買い物支援等の強化
- ・**時代の変化への対応**：先端技術等の活用による様々な地域課題の解決や多様な生き方の実現、一人ひとりが持つ能力を発揮し、活躍できる環境づくり
- ・**名取市の魅力の活用**：商業振興や交流人口、関係人口の拡大、コミュニティ活動の活性化や名取市の魅力を活用したまちづくりの推進
- ・**人材の確保・市民所得の向上**：将来を担う人材の確保、中小企業の人手不足に対応した生産性向上の取組、労働力不足解消による収益改善、労働者の所得向上による市民所得の底上げ
- ・**つながり・コミュニティの再生**：多様な交流機会等を通じたつながりの創出、生きがい・居場所のある地域づくりの推進
- ・**持続可能なまちづくり**：持続可能な開発目標（SDGs）の推進や地方創生の取組など、限られた資源を有効活用しながら、生産性向上や労働力確保による総所得の維持

課題に対する取組

○ 名取市DX推進ロードマップ[°]（地域版）策定と事業の取組

【ロードマップ計画策定（R4年度実績）】

市が抱える様々な課題に対して、「デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現」をビジョンに掲げ、令和5年度から令和7年度の3か年計画のロードマップを策定。

【取組事業（R5年度実績）】

・公共交通の最適化:AIデマンド交通・電子決済・バスロケーション & 推定ODデータの構築（R5.10運用開始）

・情報発信ツールの最適化:

名取市公式ポータルアプリ「ナトぼた」構築

（R6.3運用開始）、その他アプリの連携検討

・デジタルデバインド対策:高齢者向けスマホ教室とeスポーツ体験会の実施（R5年度計44回実施：11公民館×（スマホ教室2回、eスポ2回））

・地域社会活性化支援:

デジタル地域通貨「なとりコイン」構築

（R6.4運用開始）

無人店舗（スマートストア）構築・運営

（R5.12運用開始）



取組にあたっての苦労・成功体験

○ 地域向けに特化したロードマップ[°]を1年間での短期策定

・名取市は、既に庁内DXに取り組んでいるAIシステム推進課と別にDX推進室がR4年4月に創設され、既に検討が進んでいた「公共交通の最適化」以外はゼロから考える必要があった。

・R4年度計画策定に向けた体制作りとして名取市と包括連携の協定を締結しているNTT東日本から複数名の地方創生・DX有識者の支援を受け、第六次長期総合計画を基に課題を抽出し、想定課題を検討・準備し、24部署との意見交換会を実施しながら、市長・副市長が参加するDX推進定例会を月1回実施し、進捗報告、情報共有を行える体制を整え、1年間での策定に結び付けることができた。

○ 地域向けのDX推進の重要性を職員に理解してもらっても、現行業務稼働逼迫により、追加業務は懸念されるため取組事業のポイントは、稼働削減、もしくはゼロが大前提

・デジタルデバインド対策事業以外は、基本的に職員稼働が直接かからない事業を実施（データ活用によるデータ分析などを除く）。

例1：バスロケーションシステムは、今まで一定期間中に調査員を乗車させて乗降情報を取得していた稼働を本システムとセンサーカメラ設置し、乗降者データを自動取得することにより稼働削減。更にバスの位置をアプリで見られるので運行状況の問い合わせが減り、稼働減につながられた。

例2：名取市公式ポータルアプリ「ナトぼた」は、ホームページの到着情報を更新するとアプリへ自動配信される仕組み。よって、今までの業務稼働で市民に情報発信できる。

・稼働削減に効果があるBPRには、抵抗感があり庁内DX推進担当と取り組むこととした。

今後の展開

○ R5・6年度サービス開始の事業浸透により市民へ地域向けDXを実感してもらうための利用促進をはかる

○ 行政だけで実施できることは限られているため、産官学などと連携し、市民が求める豊かに暮らしやすい街づくりの実現を目指す



名取市
City of Natori

名取市DX推進ロードマップ（地域版）全体イメージ図

（令和4年度策定）

目指す姿：デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現

ステップ1（R5年度～）
各種住民サービスのデジタル化を図る

ステップ2（R6年度～）
分析などに利用できるデータを蓄積・可視化し、政策立案に繋げる環境の整備を図る

ステップ3（R8年度～）
持続可能で豊かな生活ができる社会の実現に向けた新たな取り組みの実施

方針1

市民の
利便性向上

①②③

便利で快適な暮らしのための環境整備と推進

方針2

社会課題の
解決、新たな
価値創造

④⑤⑥

活気溢れる地域社会のための環境整備と推進

①公共交通最適化



②情報発信ツールの最適化



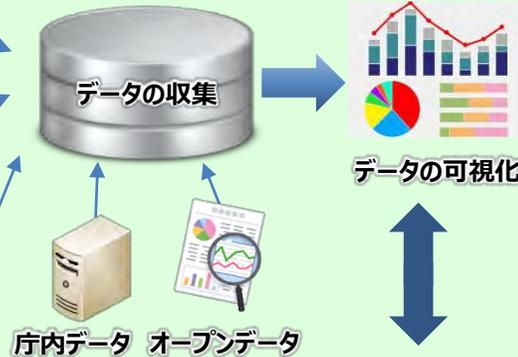
③デジタルデバインド対策



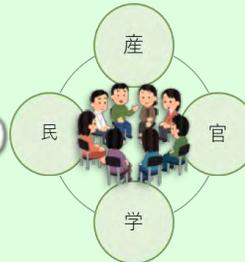
④地域社会活性化支援



⑤データ活用による
最適な施策の実行



⑥産業や社会の
イノベーションの
創出



★市全体がデジタル化
高齢者を含む多世代がデジタルの恩恵を受けられる世界

★住民参加型EBPMの実現
誰もが行政に気軽に参画。地域一体となって地域を活性化している世界

★市全体にDXが浸透。
新たな産業が産み出され
住民が更に便利な生活を享受できる
地方型MaaS実現、新たな産業の創出



派遣先：宮城県岩沼市

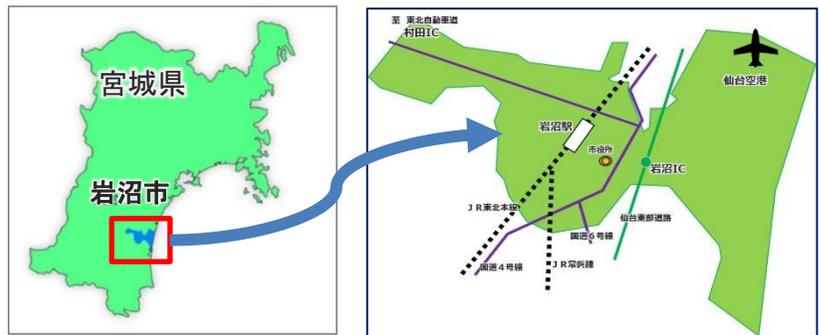
宮城県岩沼市における、デジタル化、DX推進の取組み

派遣者氏名：梅津 和典
 派遣元：東日本電信電話株式会社
 派遣先での役職：デジタル化推進室長
 兼 総合戦略課副参事（行政改革担当）

派遣先の概要

○ 岩沼市の概要

- 宮城県の中央部に位置する、仙台市の南17.6 kmに位置
- 東北地方の玄関口となる仙台空港が所在
- JR東北本線と常磐線、国道4号と6号が合流する交通の要衝地



【人口】43,762人（内外国人394人）、18,568世帯
 男：21,633人（177人）、女：22,129人（217人）

【アピールポイント】市内には多くの人気ラーメン店と2つの大きな神社が所在

★ラーメン激戦区いわぬま



★日本三稲荷の一つ 竹駒神社
 ★神社カフェが人気 金蛇水神社



派遣先が抱える課題

○ 着任時の状況

- 市の総合計画（2014～23年度末まで）は、東日本大震災からの復興が目標であり、復興後の市が取り組むべき課題、目標が不明確。
- コロナ感染症対策に全職員が注力し、目の前にある業務をこなすだけで、精一杯。性急なDXの推進は、職員のモチベーション低下を招く恐れあり。

復興後、コロナ禍後の「市のあるべき姿」を見定め、そこに向けた政策課題を明らかにしたうえで**岩沼市デジタル化推進計画を策定し、デジタル化、DX推進の意義を内外に浸透させることとした。**

○ 岩沼市の政策課題

1. 復興から地方創生への転換

- 仙台空港運用時間24時間化や臨空工業地帯の一角としての立地的優位性を活かした**「まち」のにぎわい創出**が求められている。

2. 人口減少と少子高齢化の進行

- 少子高齢化の進展が予想され、人口減少が課題。**雇用促進、子ども・子育て支援、高齢者福祉**などのさらなる充実が求められる。

3. 行政のデジタル化・DXの推進

- 市民サービスの向上とEBPMの実践**による「持続可能な社会の実現」を目指す。その基盤となる**行政のデジタル化、DXを推進する。**

○ 岩沼市デジタル化推進計画の策定（R3.9.1策定）

⇒令和7年度末までを計画年度とする5か年計画を策定。市長を本部長とするDX推進本部を設置し、全庁一丸となった推進体制を確立した。



課題に対する取組

○ 復興から地方創生に向けた取組

- ・岩沼駅（I）、中央商店街（C）、竹駒神社（T）のICTラインのにぎわい創出と地域交通網の利便性向上に向け、岩沼AI乗合バスの実証実験を行った。市民からの高評価を受け、2024年3月12日から本格運行開始。



○ 人口減少と少子高齢化対策への取組

- ・AIを活用した要介護認定支援サービスの導入。職員負担が半減。その分を直接市民対応が必要な、相談・支援業務へシフトした。
- ・デジタルネイティブ世代に対応する、業務アプリの開発と実装⇒ローコード、ノーコードツールにより、業務アプリの開発。開発には職員も参画し、業務への実装を推進。



○ 行政のデジタル化、DX推進の取組

- ・市民窓口のデジタル化（宮城県内では初）。⇒タブレット端末による「書かせない窓口」の実現。
- ・約1,800業務プロセスを可視化し、重複する事務処理・作業の洗い出し⇒自薦による12名の職員がノウハウ蓄積のためトライアルに参画



○ デジタル人材の育成

- ・民間企業との人材交流・育成研修の実施 ⇒EBPMの実践と若手職員の視野を広げるため、NTT東日本の若手社員と人材交流研修を実施。立案した施策は直接市長へ提言。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 何のためにデジタル化・DXを推進するのかを意識する

- ・政策課題は地域経済循環図やLWC指標、市民満足度調査結果を基に分析し、定量的に根拠を示すよう心掛けた（派遣者自らEBPMを実践）。
- ・目的と課題、役割分担を明確にすることで、お互いに「やらされ仕事」にならないよう、かつ「フォローし合う」関係を作るよう工夫した。



○ メディアに注目されることで、職員のモチベーションをアップ

- ・実際に現場を動かす担当職員の評価につながらなければ、デジタル化もDXも進展しない。取組みは積極的に地元メディアに紹介。取り上げられるたびに、職員が家族や知人から、褒められる機会が増え、モチベーションの向上につながった。



今後の展開

○ ボトムアップを意識したデジタル化、DXの推進を継続

2023年全国自治体DX推進度ランキング（時事総合研究所公表）で、全国98位、東北地区では第5位にランクインできた。トップダウンだけではなく、ボトムアップも意識したDXの取り組みが市役所全体へ浸透し、評価に繋がったと考えている。引き続き、着実にデジタル化、DXを推進し、市政の発展に貢献していく。

派遣先：山形県長井市

スマートシティ長井実現に向けた取り組み

- 派遣者氏名：小倉 圭
- 派遣元：東日本電信電話株式会社
- 派遣先での役職：デジタル推進室長

派遣先の概要

【あらまし】

- 山形県南部に、人口約2.5万人の小規模地方都市。
- 大正時代に国鉄長井線(現:山形鉄道フラワー長井線)が開通。企業誘致により郡是製糸(グンゼ)が立地。その後、東京芝浦電器(東芝)などを誘致し、製造業を中心とする企業城下町として発展。
- 近年は企業の撤退や人口減少等で厳しい情勢の中、地域資源を活かし地方創生に積極的に取り組んでいる。



【トピックス】

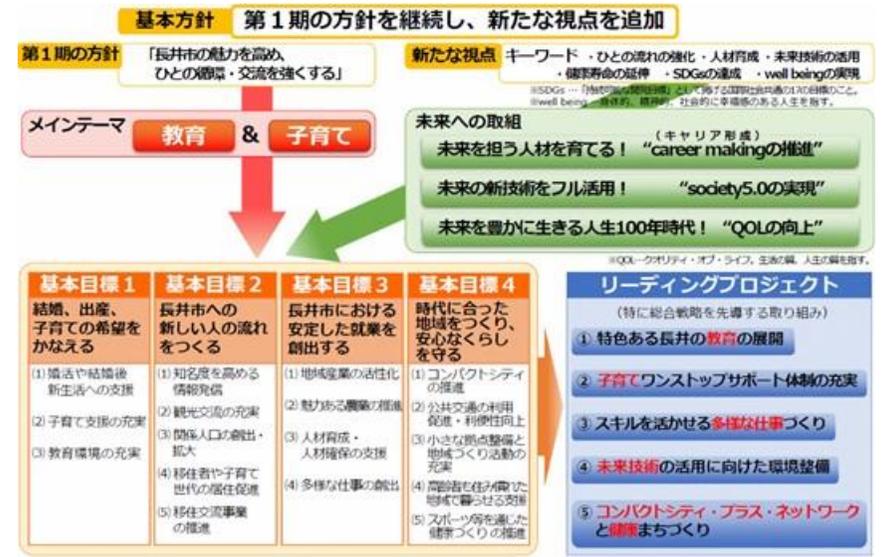
- 競技用けん玉生産量日本一。日本で唯一「市技」に制定。「けん玉ひろばスパイク」も設置。
- 水資源が豊富で、蛇口をひねれば天然水が出る。市の西側には、東北地方で有数の大規模な重力式コンクリートダム：長井ダムあり。
- 全国初となる「鉄道駅と一体となった市庁舎」が2021年5月にオープン。山形鉄道フラワー長井線：長井駅ホーム(当時のまま)が庁舎に併設。



派遣先が抱える課題

【人口減少時代におけるWell-being向上】

・まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく行政施策推進を進める一方、人口減少による自治体機能の低下は懸念事項として顕在化。国が掲げるSociety5.0の実現を、長井市でも取り組むために施政方針へ盛り込み。



総合戦略・基本目標に基づく具体的アクション (一例)

- 男女が育児と仕事を両立できるリモートワーク環境・子供見守りの展開
- オンラインからオフライン(現地)へ呼び込む・囲い込む仕組みの展開
- シームレスな決済に資するキャッシュレス決済・デマンド交通導入
- 役所—住民間でのタイムリーな情報連絡手段の構築
- 高齢化社会の健康増進に資する「新たな健康マイレージ」施策展開

課題に対する取組

【スマートシティ長井実現事業の展開】

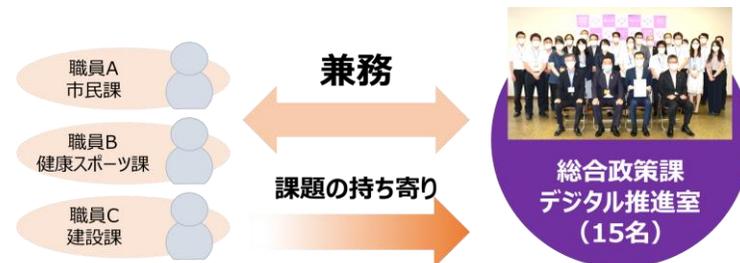
- 2021年6月に内閣府の地方創生推進交付金事業（Society5.0タイプ）に『いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画』を申請。
⇒8月に事業採択（5年総額8.2億円）
⇒10月に業務委託等を行う契約候補者として東日本電信電話株式会社山形支店をプロポーザルで選定、事業開始
- 事業開始から3年目に入り、各環境からのデータ蓄積・分析からEBPMの推進フェーズに到達。行政施策への反映を順次開始。
⇒河川水位、有害鳥獣、子供の行動範囲、交通事故データを掛け合わせ、地域の新ハザードマップ策定 等



取組にあたっての苦労・成功体験

【各原課が主体的に取り組める体制づくり】

- 課題を持つ原課と、デジタル化を推進する情報システム課の間で、より連携しやすい体制となるよう、デジタル推進室の室員を兼務体制で配置。日頃の業務から課題を持ちより議論できる、“我が事”の体制を確立。
⇒発言を誘発し、活発な会議運営に寄与



【自治体職員主導での事業推進に向けたチームビルディング】

- 有期の派遣者が退任した以降もデジタル活用が継続できるよう、推進メンバーのリテラシ向上に注力。約5ヵ月をかけ、勉強会・フィールドワーク、実機を用いた試験・体験などを多数実施し、室員のリテラシ底上げを実現。



会津大学での意見交換



LPWA電波調査



ロボット操作体験

今後の展開

- ①データ分析に基づくEBPMの更なる推進 ⇒分析結果の行政施策反映事例の更なる積み上げ、分析データの拡大
- ②交付金事業終了後の持続可能性整理 ⇒開始時との環境変化や定着状況等を踏まえた、施策の集中と選択

派遣先：山形県小国町

派遣者氏名：塩野 将太

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：DX推進アドバイザー

山形県小国町におけるDX推進について
～「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国おぐに」の実現に向けて～

派遣先の概要

○ 地形・自然条件

本町は山形・新潟県境に位置している。
(両県都の midpoint で、いずれにも約80km)
面積は737.56km² (東京都23区より大きい)
約95%が山林となっており、雄大な山並みが広がる。
典型的な日本海側気候で、全国有数の豪雪地帯である。
(積雪は中心部で1.5m、周辺部で3m以上)



○ 産業

2次・3次産業が主産業
(山村には稀な就業構造)



○ 人口

2020年時点で7,108人であり、
1955年(昭和30年)をピークに、
徐々に人口減少が進行している。
また、年齢別人口では、65歳以上の
人口割合が増加しており、高齢化の
深刻化が顕在している。



○ まちづくりテーマ

「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国おぐに」

派遣先が抱える課題

○ 人口減少・少子高齢化

少子高齢化進行に伴い、労働人口の減少が懸念され、庁内業務の
人手不足に限らず、町内産業の縮小や伝統産業の後継者不足等が
危惧される。
ICT技術を活用し、業務のデジタル化や省力化・効率化を図るとともに、
人の勘や経験に頼らない働き方や、いつでもどこでも働くことができる柔軟な
労働環境が求められる。また、庁内業務に関しては、マイナンバーカードや
オンライン申請が活用できる窓口を整備し、住民の窓口活用の利便性
向上が必要である。

○ 自然災害の多発・激甚化

本町では、令和4年8月の大雨による河川の増水等により甚大な被害が
発生し、町民生活にも大きな影響が発生した。また、全国有数の豪雪
地帯である本町は、例年中心部で1.5m、周辺部で3m以上の積雪が
観測され、令和4年度には豪雪の影響で停電も発生している。

○ 住民間の情報格差の拡大

本町から住民への情報発信においては、スマートフォンやタブレット等でも
確認できるよう発信しているが、高齢化が進む本町において、住民間の
情報格差拡大が懸念される。全町民が情報を受信・取得できるよう、
住民のデジタル機器の活用方法の理解を促進する必要がある。

課題に対する取組

○ 庁内職員向け勉強会の実施

- ・DX勉強会実施：庁内職員向けに「DXとは」のインプット勉強会を実施。他自治体の先行事例も紹介。
- ・地域課題解決に向けたデザインシンキングワークショップの実施：庁内および弊社の若手職員の交流を図り、地域課題に対する解決策を考えるワークショップを実施。
- ・DX体験会の実施検討：議員や庁内職員にDXのイメージを掴んでもらうべくDX体験会実施を決定。R6年度実施予定。



○ 「DX推進計画」の策定支援

- ・業務課題ヒアリング：庁内各原課に対し、業務上および住民サービスにおける課題の洗い出しおよび各原課担当者へのヒアリングを実施。
- ・策定方針検討：他自治体のDX計画の情報収集を行いながら、策定方針案の検討および方針案のすり合わせの実施。
- ・DX推進ロードマップ案の作成：業務課題ヒアリングにて洗い出した課題に優先順位をつけて、今後取り組んでいく内容を明確化。

○ 地域課題解決に向けたノウハウ活用

- ・ため池監視システム構築：LPWA技術を活用し、遠隔からでもため池の状況を監視・把握できるシステムを構築。
- ・自動除雪実証実験実施：積雪深センサーおよび自動除雪機（除雪ドローン）を活用した実証実験を実施。
- ・鳥獣害や観光の課題整理：デジ田交付金申請サポートまで実施。

今後の展開

- 「DX推進計画」に基づいた各施策の具体的検討・推進を行うと同時に、職員のDX推進自走化に向けた継続的な支援の実施。
- まちづくりや地域課題解決のため、先進技術やノウハウを活用した施策の推進支援。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ DX推進に向けた職員の意識醸成

- ・庁内職員向けDX勉強会：DX関連用語については可能な限り専門性を排除して解説するように努めた。
- ・若手職員対象のワークショップ：多角的な視点から地域課題への解決策が提案され、本町を良くしていきたいという職員の強い思いが感じられた。一方で、普段の業務では上記の思いが採用されにくい自治体ならではの風潮も垣間見えた。
- ・DXツールの実利用：自治体では紙文化をはじめとした従来の方式が継続採用されており、打ち合わせ時には資料が都度印刷されている印象を受ける。派遣元で活用しているリモート会議システムを活用し、派遣元組織メンバーのリモート参加および会議文字起こし・録画機能を活用し、DXツールについての理解をいただいた。以降、リモートでの会議にも賛同いただいております。

○ 民間企業ならではのノウハウをフル活用

- ・最新技術への理解を促進：DXを推進する幅広い分野のDXツール・ソリューションがある中で、他自治体での先行導入事例の紹介やデモ環境を活用した疑似体験を実施した。
- ・本町に合う提案の引き出しを増やす：課題解決のために、幅広い分野・複数の企業のソリューション知識を習得して、最適なDX導入提案を実施していく。



派遣先：山形県飯豊町



派遣者氏名：中村 健人

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：デジタル推進アドバイザー

派遣先の概要

○山形県飯豊町の概要

飯豊町は、山形県の南西部に位置し、東は米沢市および川西町、西は小国町、南は福島県喜多方市、北は長井市にそれぞれ隣接しています。町の北東部は、白川の水と肥沃な耕地を利用した農業地帯で良質米を生産し、丘陵地は肉牛の産地でもあります。町の南部は飯豊連峰に連なる山岳で覆われています。JR米坂線と国道113号が東西に走っていて、仙台と新潟を結ぶ内陸横断ルートのほぼ中間地点となっており、交通の要衝となっています。

○「日本で最も美しい村」連合へ

飯豊町は、平成20年にNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。

この連合は、「フランスで最も美しい村」を手本とし、失ったら二度と取り戻すことのできない日本の農山村の景観や環境・文化を守る活動に取り組んでいます。

東北アルプスとも称され、手つかずの自然があふれる「飯豊連峰」その流域に広がる「田園散居集落」、雪国の暮らしが根付く民家や草木から得られる恩恵に感謝する草木塔がある「中津川地区の里山風景と里山文化」の3つの地域資源が認められたものです。



派遣先が抱える課題

○人口減少と少子高齢化

飯豊町は、人口6,374人(R6.2末)の町です。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年の総人口は3,343人まで減少すると見通されています。これにより、地域社会の活力や経済的な持続性に影響を及ぼしています。

人口が減少する中でも今までと同じ町民サービスを提供し住みやすい町を実現するためにはDXを進めていくことが不可欠です。

○自然災害と環境問題

飯豊町は自然災害にも直面しています。2022年8月の豪雨災害により激甚災害指定を受けており甚大な被害を受けたため、災害対策と町民への情報伝達が大きな課題となっております。町民からは、1日も早い復旧・復興とあらゆる情報伝達手段による迅速かつ正確な情報伝達が求められています。

飯豊町は上記のような災害を経験することで環境問題への取り組みを推進しております。2018年には「SDGs未来都市」に認定されております。地域資源を活用した持続可能な地域づくりに向けて取り組んでおります。

飯豊町は農山村地域における課題を都市部の学生や社会人が体験する農都交流の機会を創出することで農山村地域の活性化に取り組んでおります。



課題に対する取組

○飯豊町DX推進ロードマップの策定・実行

自治体DX推進計画に基づき、住民の利便性向上・地域社会のデジタル化・庁内業務の効率化を目指した取組を推進していくため、DX推進ロードマップを令和4年度策定しました。策定にあたり各課や地区まちづくりセンターにヒアリングを実施し、業務における解決すべき課題の優先順位を明確化し、どこからBPRを進めていくかを明確化させた3年間のDXロードマップとなっています。

2年間の派遣期間にあたり1年目を策定期間とし2年目を実行する期間と設定させていただきました。デジタル田園都市国家構想交付金を活用しながらマイナンバーカードの活用、デジタルデバйд対策、飯豊町の魅力発信に向けてDXの推進に取り組んで参りました。

○DX勉強会

DXへの理解促進に向けて生成AI、デジタル田園都市国家構想交付金の活用事例、実際にDXを体験できるフィールドでの勉強会等を実施しました。



取組にあたっての苦労・成功体験

○DXに対する町内・庁内理解の促進

DX推進にあたり、庁内理解の促進は不可欠です。派遣当初、BPRに向けて各課の皆様にはヒアリングのご協力いただきましたが、DXのイメージを職員の皆様には湧かせることができず、活発な議論に至りませんでした。

しかし、2年間の派遣期間の中で勉強会やデジタル田園都市国家構想交付金の事例等を紹介することで、改めてヒアリングを差し上げると実施してみたいDXを沢山伺うことができました。

派遣されている期間中もマイナンバーカードの促進やAIの活用等、デジタル社会も大きな変化が起こりました。町議員の皆様や職員の皆様もアンテナが高く多くのご質問をいただくまで至っております。

○デジタルデバйдの解消

DX推進にあたりスマートフォンの活用は不可欠です。しかしスマートフォンを利用するどうしても高齢者の皆様にとってハードルとなってしまいます。町民の皆様にはデジタルを活用した取り組みに触れていただく機会を創出することで少しでもデジタルデバйдを改善する取り組みを継続して実施していく必要があります。



今後の展開

○飯豊町DX推進ロードマップの実行

○デジタル田園都市国家構想交付金を活用した町内のDX推進